

# 第2回 奈良市内企業業況調査 2016年7～9月期調査結果

奈良商工会議所

## 結果の概要

- ・2016年7～9月期の奈良市内企業の自社業況DIは8.7と前期(5.6)比3.1ポイント上昇し、業況は改善傾向にある。製造業では、仕入単価の上昇鈍化、売上高の改善や販売単価の改善により、経常利益の悪化が和らいだ企業が多い。非製造業では、売上高の改善鈍化が見られ、上昇した仕入単価を販売単価に転嫁する動きは弱いものの、従業員の不足感が和らいだ企業が多い。
- ・来期(10～12月期)の自社業況DIは25.0と、今期比16.3ポイント上昇し、全体では改善が続くと予測されている。しかし製造業では、売上高の減少や仕入れ単価の高止まりを理由に、経常利益の悪化を予測する企業が多い。一方、非製造業では、売上高の増加や販売単価の改善が進むとして、経常利益の改善を予測する企業が多い。
- ・「インバウンド(訪日外国人旅行者)」増加が自社業績に与える好影響について、「ある」と回答した企業は33.7%で、非製造業(35.6%)・製造業(26.7%)ともに好影響が及んでいる。

## 【調査概要】

本調査は、奈良市内に所在する奈良商工会議所会員企業の業況を把握する目的で、2016年6月に初めて実施し、今回は2回目の実施である。

調査時期：2016年9月9日(金)～23日(金)

調査方法：会報誌「なら商工会議所ニュース」9月号に挟み込み発送、FAXによる回収

調査対象：奈良商工会議所の会員企業2,308社

有効回答：92社

回答企業：下表のとおり

	合計 (社)	業種別 構成比 (縦%)	従業員規模(社)					規模 不明	
			4人以下	5～19人	20～49人	50～99人	100人 以上		
全体	92	100.0	22	28	12	13	12	5	
業 種 別	製造業	15	16.3	2	3	2	4	0	4
	非製造業	76	82.6	19	25	10	9	12	1
	卸・小売業	14	15.2	3	7	1	1	2	0
	建設業	16	17.4	4	5	1	1	5	0
	その他非製造業	46	50.0	12	13	8	7	5	1
業種不明	1	1.1	1	0	0	0	0	0	
従業員規模別構成比(横%)			23.9	30.4	13.0	14.1	13.0	5.4	

※全体(92社)には、「業種不明(1社)」および「規模不明(5社)」を含む。

※「製造業」は、「食料品(7社)」、「機械(1社)」、「その他製造業(7社)」の合計。

※「その他非製造業」には、「不動産(5社)」、「運輸(1社)」、「ホテル・旅館(7社)」を含む。

本調査では、指標としてDIを利用している。

DIとはディフュージョン・インデックスの略で、「好転」「増加」「上昇」「過剰」と回答した企業の割合から、「悪化」「減少」「下落」「不足」と回答した企業の割合を差し引いた値。

「今期」は前期(3か月前)と比べた現時点の方向性を、「来期」は現時点と比べた来期(3か月後)の予測を、0を基準として最大100～最小▲100の指数で表す。

# 1. 本調査の結果

## (1) 自社業況DI(好転-悪化)

### 【全体】

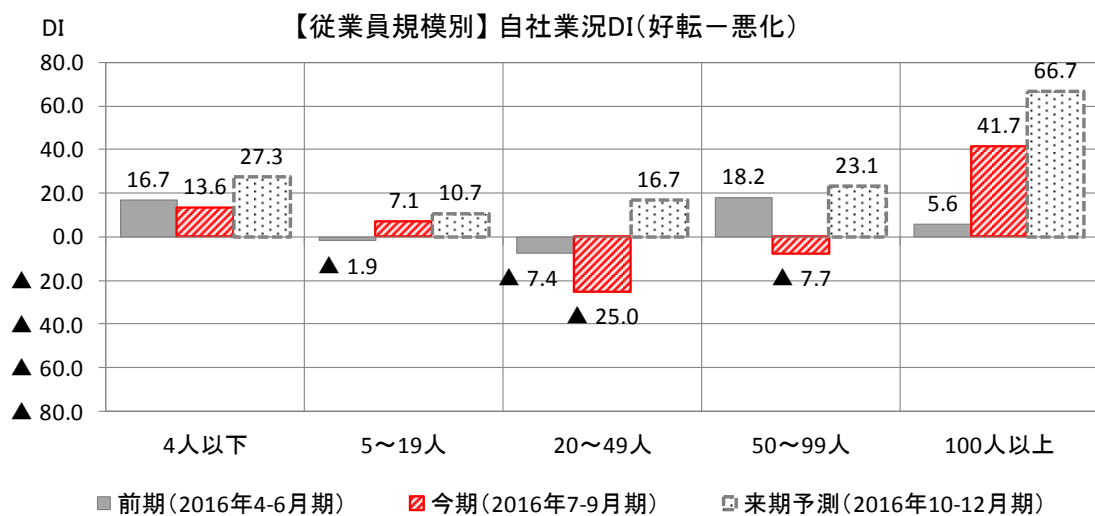
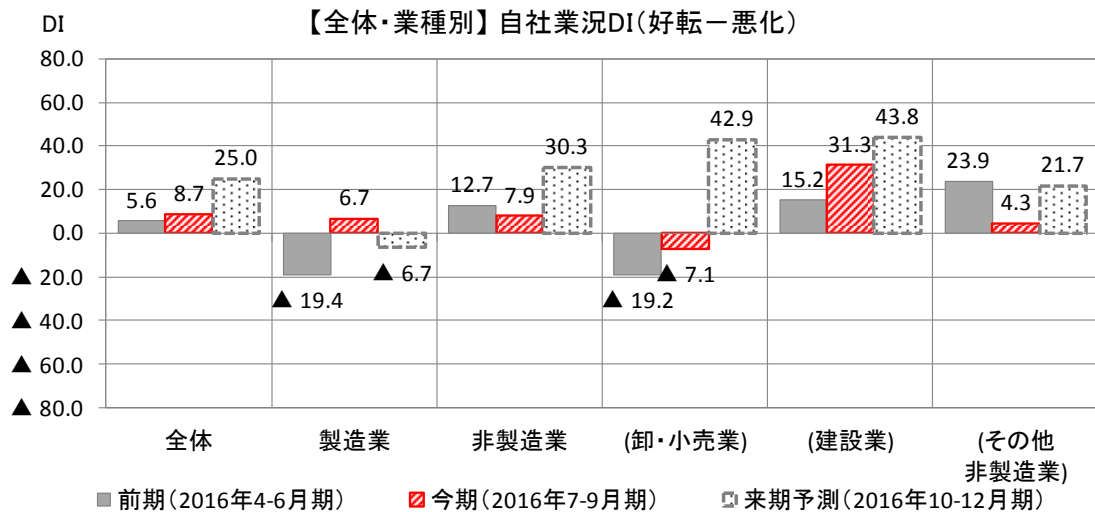
- ・今期の自社業況DIは8.7と前期(5.6)比3.1ポイント上昇し、業況は改善傾向。
- ・来期は25.0と今期比16.3ポイント上昇し、業況は改善予測。

### 【業種別】

- ・製造業(前期▲19.4→今期6.7)は上昇。
- ・非製造業(前期12.7→今期7.9)は低下。卸・小売業、建設業は上昇、その他非製造業は低下。
- ・来期は製造業が低下予測、非製造業が上昇予測。

### 【従業員規模別】

- ・5~19人(前期▲1.9→今期7.1)、100人以上(前期5.6→今期41.7)は上昇。
- ・4人以下(前期16.7→今期13.6)、20~49人(前期▲7.4→今期▲25.0)、50~99人(前期18.2→今期▲7.7)は低下。
- ・来期は全ての規模で上昇予測。



(2) 売上高DI (増加-減少)

【全体】

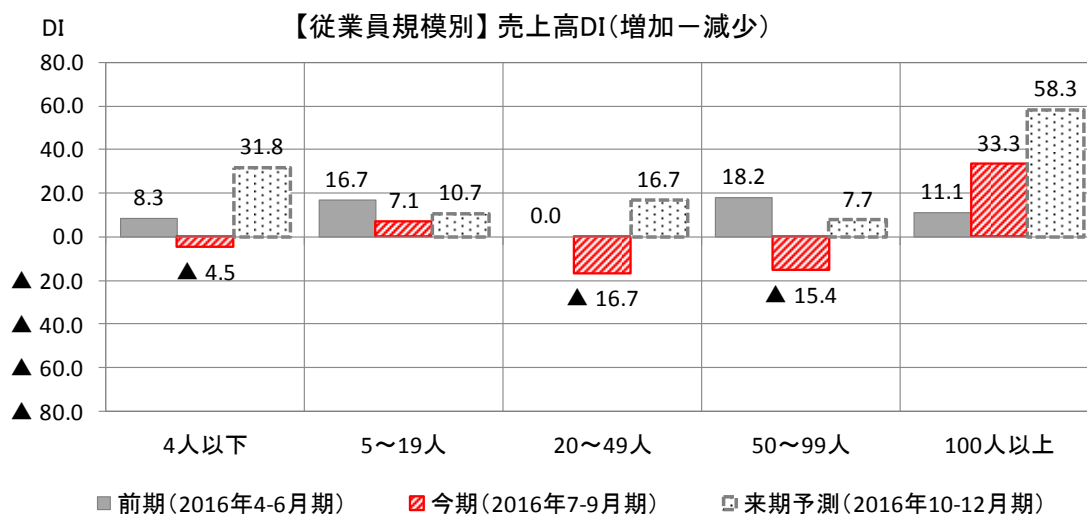
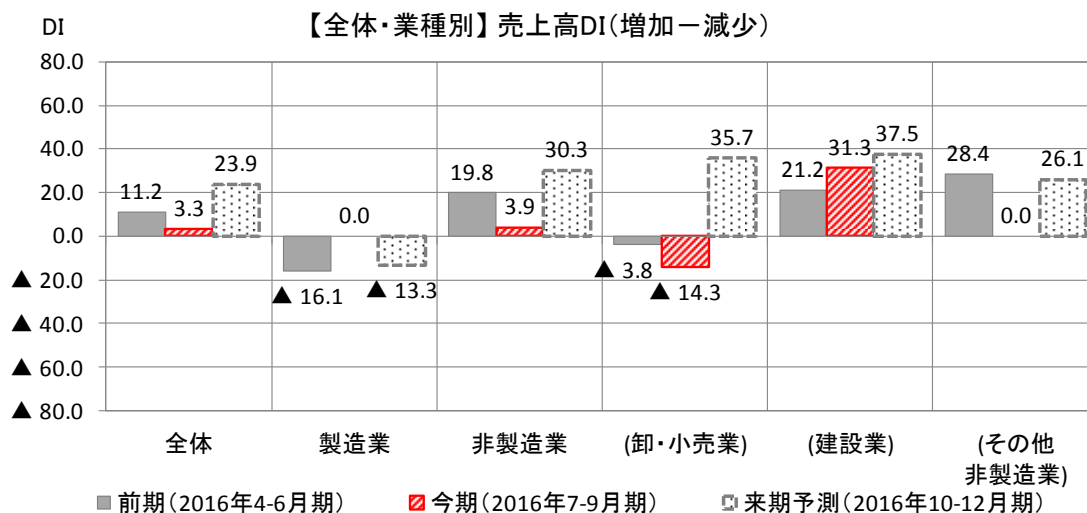
- ・今期の売上高DIは3.3とプラス圏ながら前期(11.2)比7.9ポイント低下し、売上高は改善が鈍化する傾向。
- ・来期は23.9と今期比20.6ポイント上昇し、売上高は改善予測。

【業種別】

- ・製造業(前期▲16.1→今期0.0)は上昇。
- ・非製造業(前期19.8→今期3.9)は低下。卸・小売業、その他非製造業は低下、建設業は上昇。
- ・来期は製造業が低下予測、非製造業が上昇予測。

【従業員規模別】

- ・4人以下(前期8.3→今期▲4.5)、5~19人(前期16.7→今期7.1)、20~49人(前期0.0→今期▲16.7)、50~99人(前期18.2→今期▲15.4)は低下。
- ・100人以上(前期11.1→今期33.3)のみ上昇。
- ・来期は全ての規模で上昇予測。



### (3) 仕入単価DI(上昇-下落)

#### 【全体】

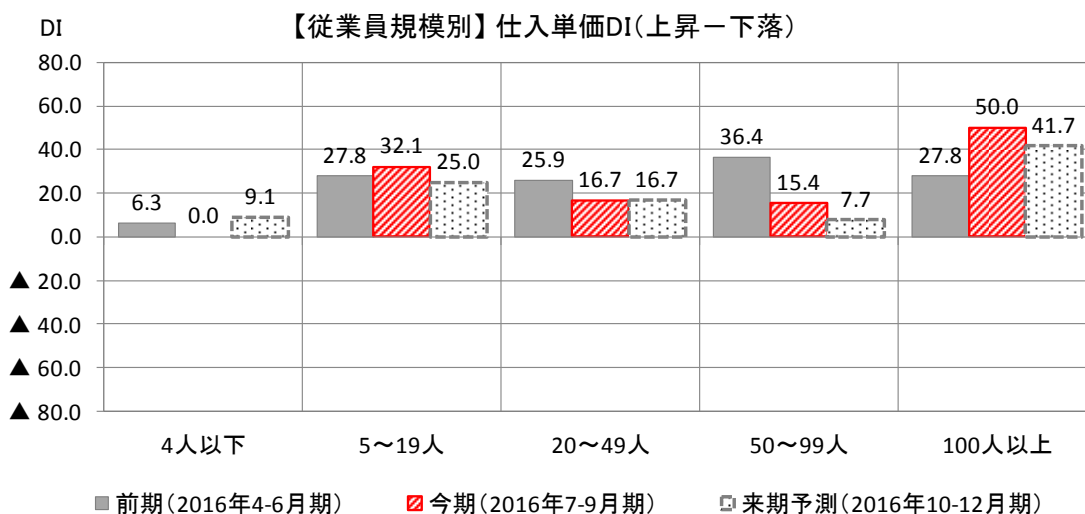
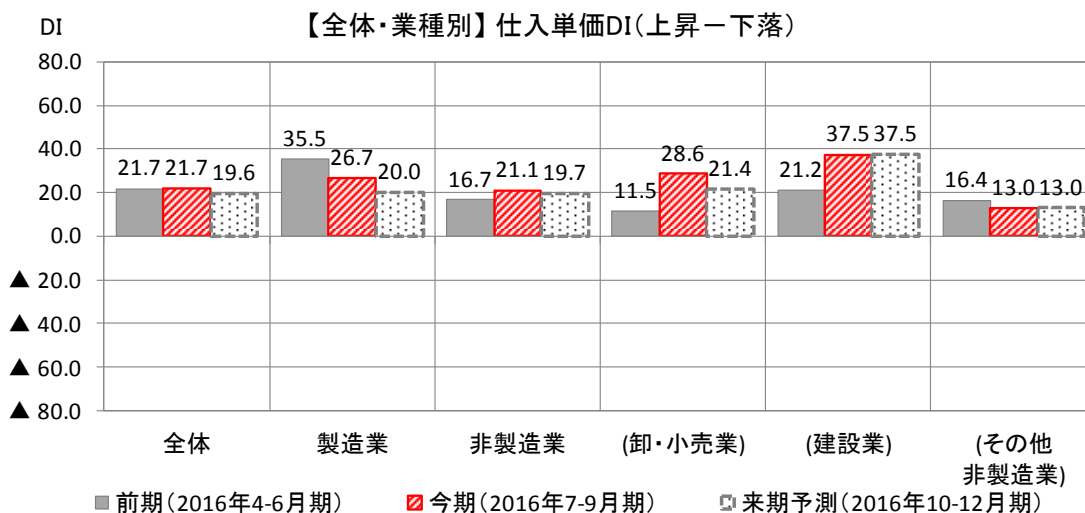
- ・今期の仕入単価DIは21.7とプラス圏で前期(21.7)比横ばい。
- ・来期は19.6と今期比2.1ポイント低下し、仕入単価は上昇が鈍化する予測。

#### 【業種別】

- ・製造業(前期35.5→今期26.7)は低下。
- ・非製造業(前期16.7→今期21.1)は上昇。卸・小売業、建設業は上昇、その他非製造業は低下。
- ・来期は製造業、非製造業とも低下予測。

#### 【従業員規模別】

- ・4人以下(前期6.3→今期0.0)、20~49人(前期25.9→今期16.7)、50~99人(前期36.4→今期15.4)は低下。
- ・5~19人(前期27.8→今期32.1)、100人以上(前期27.8→今期50.0)は上昇。
- ・来期は4人以下が上昇予測、20~49人が横ばい予測、5~19人、50~99人、100人以上が低下予測。



#### (4) 販売単価 DI (上昇-下落)

##### 【全体】

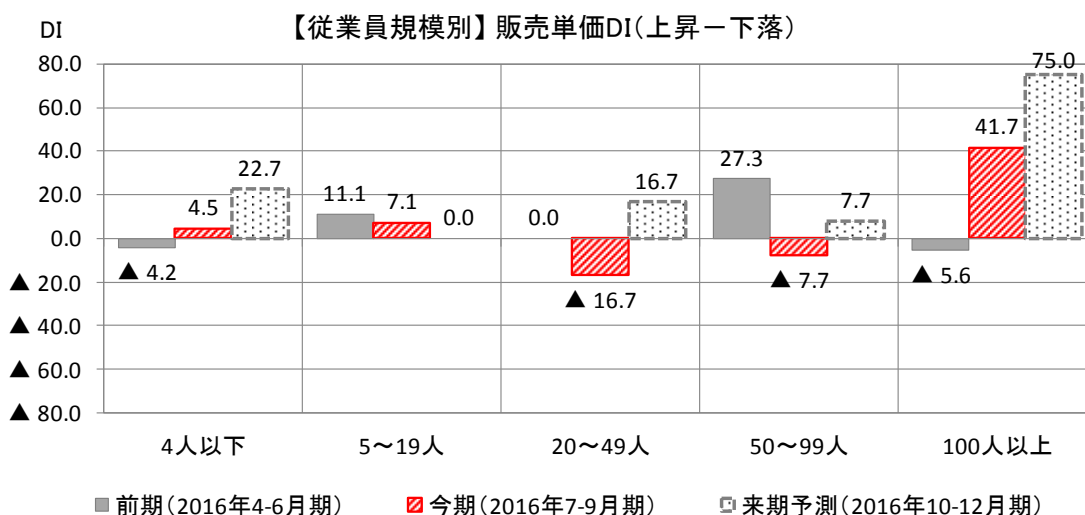
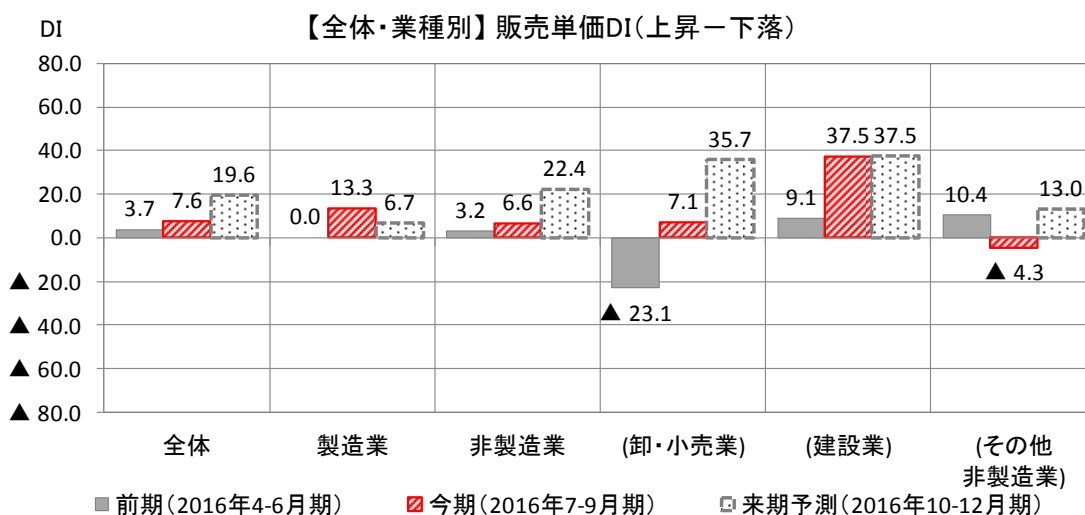
- ・ 今期の販売単価 DI は 7.6 と前期 (3.7) 比 3.9 ポイント上昇、販売単価は上昇傾向。
- ・ 来期は 19.6 と今期比 12.0 ポイント上昇し、販売単価は上昇予測。

##### 【業種別】

- ・ 製造業 (前期 0.0→今期 13.3) は上昇。
- ・ 非製造業 (前期 3.2→今期 6.6) も上昇。卸・小売業、建設業は上昇、その他非製造業は低下。
- ・ 来期は製造業が低下予測、非製造業が上昇予測。

##### 【従業員規模別】

- ・ 4 人以下 (前期▲4.2→今期 4.5)、100 人以上 (前期▲5.6→今期 41.7) は上昇。
- ・ 5~19 人 (前期 11.1→今期 7.1)、20~49 人 (前期 0.0→今期▲16.7)、50~99 人 (前期 27.3→今期▲7.7) は低下。
- ・ 来期は 4 人以下、20~49 人、50~99 人、100 人以上が上昇予測、5~19 人が低下予測。



(5) 経常利益DI (増加-減少)

【全体】

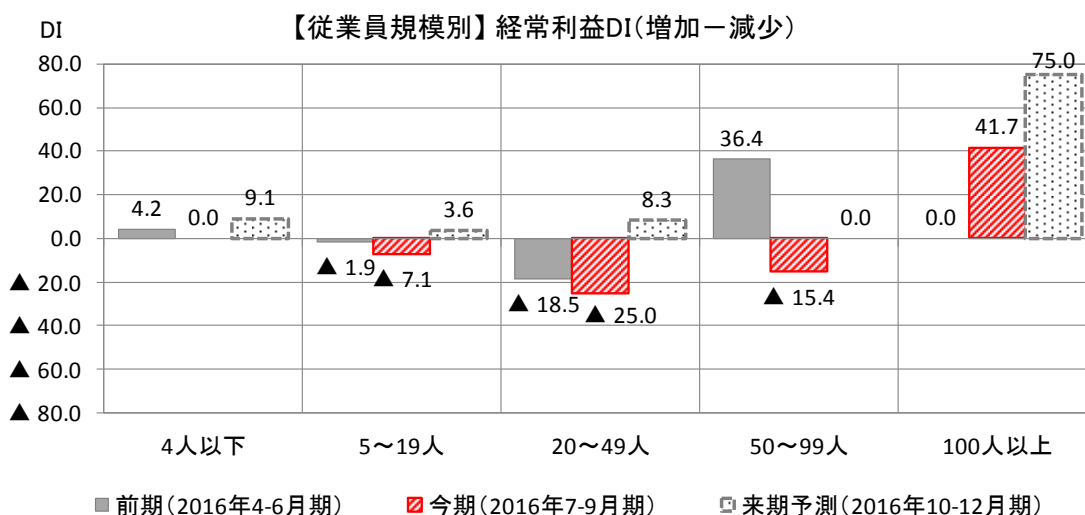
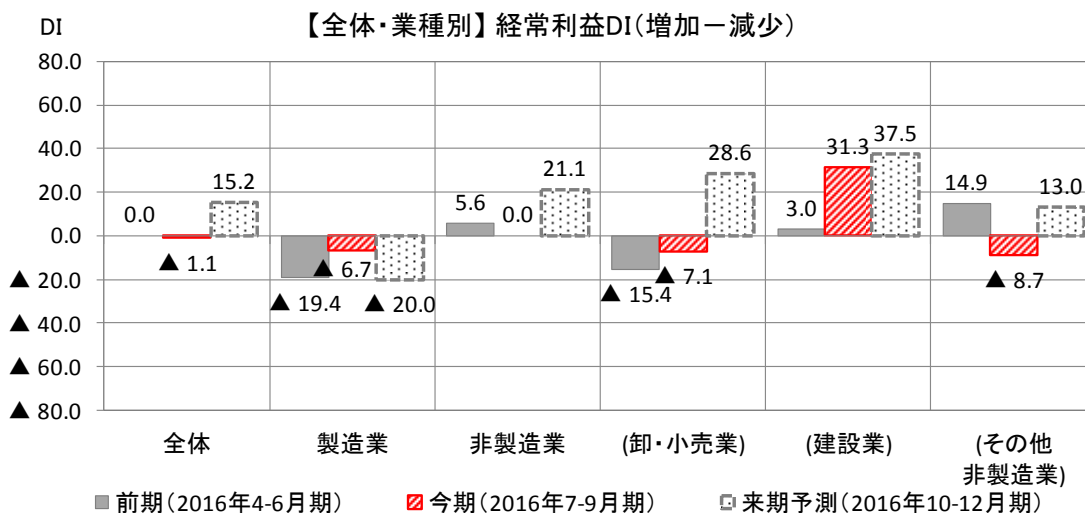
- ・今期の経常利益DIは▲1.1と前期(0.0)比1.1ポイント低下、経常利益はやや悪化傾向。
- ・来期は15.2と今期比16.3ポイント上昇し、経常利益は改善予測。

【業種別】

- ・製造業(前期▲19.4→今期▲6.7)は上昇。
- ・非製造業(前期5.6→今期0.0)は低下。卸・小売業、建設業は上昇、その他非製造業は低下。
- ・来期は製造業が低下予測、非製造業が上昇予測。

【従業員規模別】

- ・4人以下(前期4.2→今期0.0)、5~19人(前期▲1.9→今期▲7.1)、20~49人(前期▲18.5→今期▲25.0)、50~99人(前期36.4→今期▲15.4)は低下。
- ・100人以上(前期0.0→今期41.7)は上昇。
- ・来期は全規模が上昇予測。



(6) 従業員過不足DI (過剰-不足)

【全体】

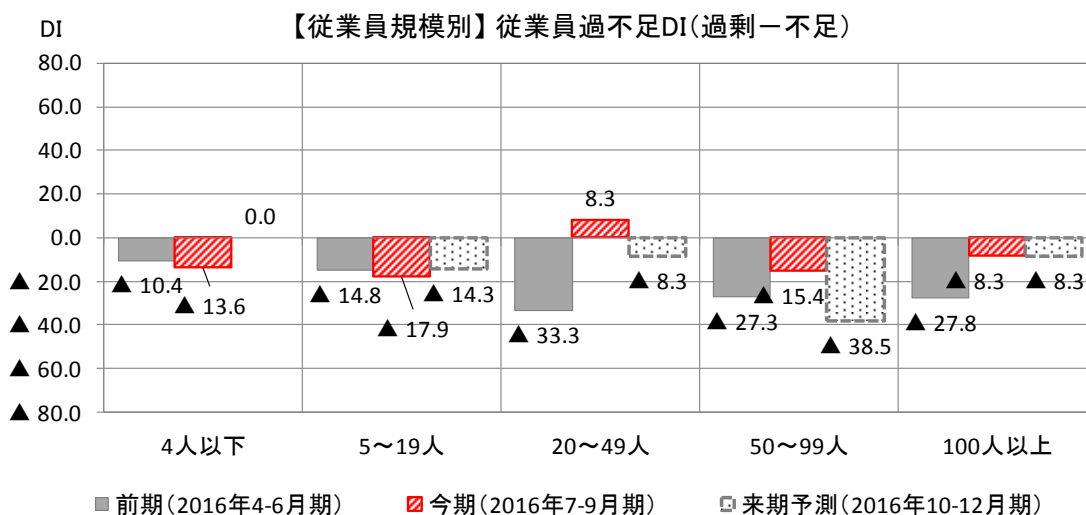
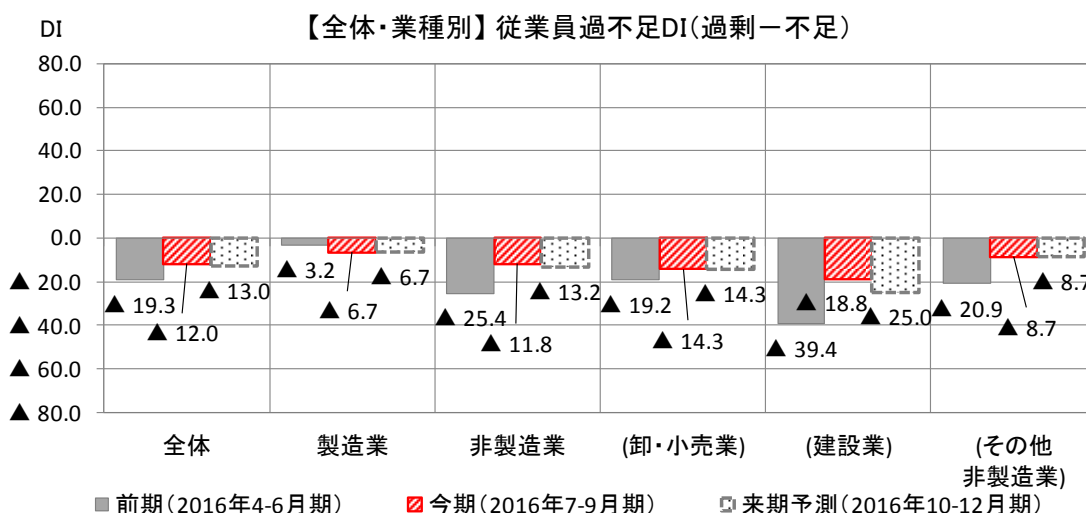
- ・今期の従業員過不足DIは▲12.0と前期(▲19.3)比7.3ポイント上昇、従業員の不足感が弱まる傾向。
- ・来期は▲13.0と今期比1.0ポイント低下し、再び従業員の不足感がやや強まると予測。

【業種別】

- ・製造業(前期▲3.2→今期▲6.7)は低下。
- ・非製造業(前期▲25.4→今期▲11.8)は上昇。卸・小売業、建設業、その他非製造業いずれもが上昇。
- ・来期は製造業が横ばい予測、非製造業が低下予測。

【従業員規模別】

- ・4人以下(前期▲10.4→今期▲13.6)、5~19人(前期▲14.8→今期▲17.9)は低下。
- ・20~49人(前期▲33.3→今期8.3)、50~99人(前期▲27.3→今期▲15.4)、100人以上(前期▲27.8→今期▲8.3)は上昇。
- ・来期は4人以下、5~19人が上昇予測、100人以上が横ばい予測、20~49人、50~99人が低下予測。



(7) 資金繰りDI (好転－悪化)

【全体】

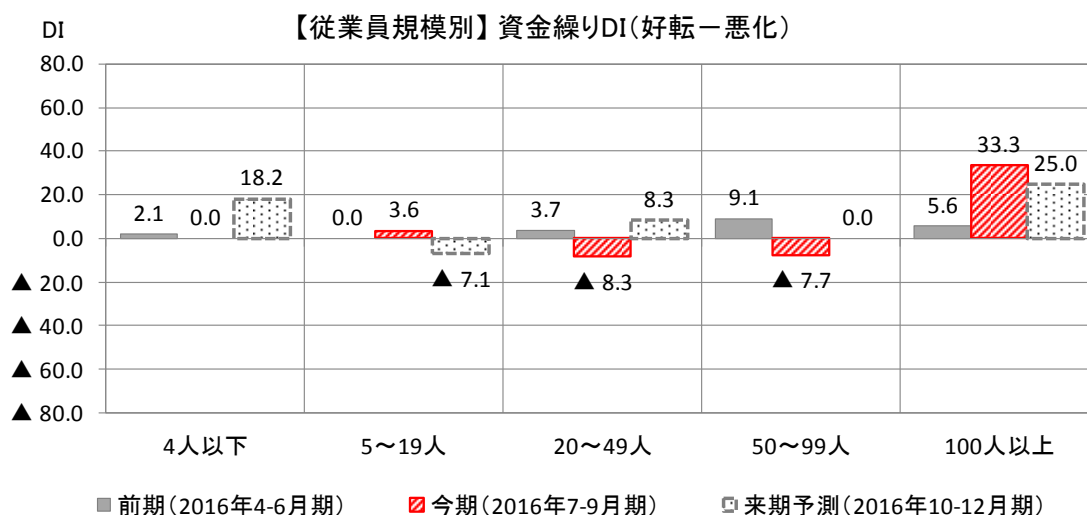
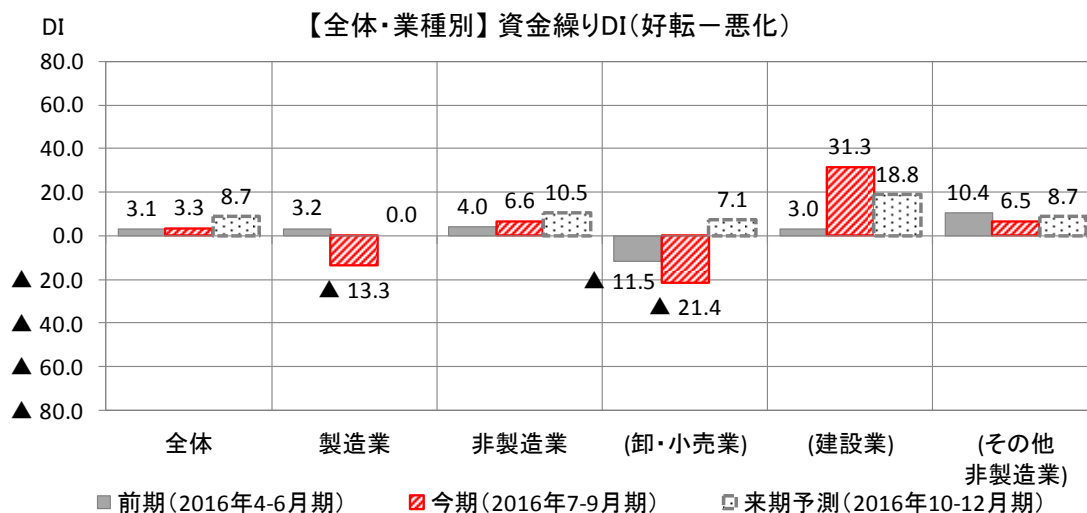
- ・今期の資金繰りDIは3.3と前期(3.1)比0.2ポイント上昇し、資金繰りはやや改善傾向。
- ・来期は8.7と今期比5.4ポイント上昇し、資金繰りは改善予測。

【業種別】

- ・製造業(前期3.2→今期▲13.3)は低下。
- ・非製造業(前期4.0→今期6.6)は上昇。卸・小売業、その他非製造業は低下、建設業は上昇。
- ・来期は製造業、非製造業ともに上昇予測。

【従業員規模別】

- ・4人以下(前期2.1→今期0.0)、20～49人(前期3.7→今期▲8.3)、50～99人(前期9.1→今期▲7.7)は低下。
- ・5～19人(前期0.0→今期3.6)、100人以上(前期5.6→今期33.3)は上昇。
- ・来期は4人以下、20～49人、50～99人が上昇予測。5～19人、100人以上が低下予測。





■結果一覧表

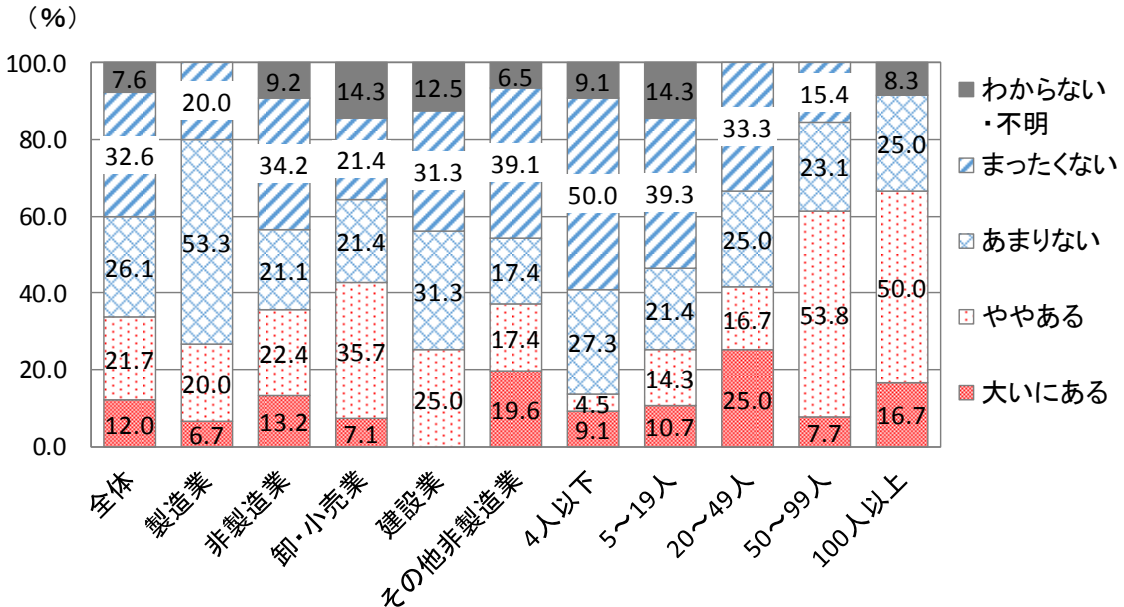
項目	全体・業種別・従業員規模別D1値【前期・今期・来期】									
		前期	今期	来期		前期	今期	来期		
(1) 自社業況 (好転－悪化)	全体	5.6	8.7	25.0						
	業種別	製造業	▲ 19.4	6.7	▲ 6.7	従業員規模別	4人以下	16.7	13.6	27.3
		非製造業	12.7	7.9	30.3		5～19人	▲ 1.9	7.1	10.7
		卸・小売業	▲ 19.2	▲ 7.1	42.9		20～49人	▲ 7.4	▲ 25.0	16.7
		建設業	15.2	31.3	43.8		50～99人	18.2	▲ 7.7	23.1
		その他非製造業	23.9	4.3	21.7		100人以上	5.6	41.7	66.7
(2) 売上高 (増加－減少)	全体	11.2	3.3	23.9						
	業種別	製造業	▲ 16.1	0.0	▲ 13.3	従業員規模別	4人以下	8.3	▲ 4.5	31.8
		非製造業	19.8	3.9	30.3		5～19人	16.7	7.1	10.7
		卸・小売業	▲ 3.8	▲ 14.3	35.7		20～49人	0.0	▲ 16.7	16.7
		建設業	21.2	31.3	37.5		50～99人	18.2	▲ 15.4	7.7
		その他非製造業	28.4	0.0	26.1		100人以上	11.1	33.3	58.3
(3) 仕入単価 (上昇－下落)	全体	21.7	21.7	19.6						
	業種別	製造業	35.5	26.7	20.0	従業員規模別	4人以下	6.3	0.0	9.1
		非製造業	16.7	21.1	19.7		5～19人	27.8	32.1	25.0
		卸・小売業	11.5	28.6	21.4		20～49人	25.9	16.7	16.7
		建設業	21.2	37.5	37.5		50～99人	36.4	15.4	7.7
		その他非製造業	16.4	13.0	13.0		100人以上	27.8	50.0	41.7
(4) 販売単価 (上昇－下落)	全体	3.7	7.6	19.6						
	業種別	製造業	0.0	13.3	6.7	従業員規模別	4人以下	▲ 4.2	4.5	22.7
		非製造業	3.2	6.6	22.4		5～19人	11.1	7.1	0.0
		卸・小売業	▲ 23.1	7.1	35.7		20～49人	0.0	▲ 16.7	16.7
		建設業	9.1	37.5	37.5		50～99人	27.3	▲ 7.7	7.7
		その他非製造業	10.4	▲ 4.3	13.0		100人以上	▲ 5.6	41.7	75.0
(5) 経常利益 (増加－減少)	全体	0.0	▲ 1.1	15.2						
	業種別	製造業	▲ 19.4	▲ 6.7	▲ 20.0	従業員規模別	4人以下	4.2	0.0	9.1
		非製造業	5.6	0.0	21.1		5～19人	▲ 1.9	▲ 7.1	3.6
		卸・小売業	▲ 15.4	▲ 7.1	28.6		20～49人	▲ 18.5	▲ 25.0	8.3
		建設業	3.0	31.3	37.5		50～99人	36.4	▲ 15.4	0.0
		その他非製造業	14.9	▲ 8.7	13.0		100人以上	0.0	41.7	75.0
(6) 従業員 過不足 (過剰－不足)	全体	▲ 19.3	▲ 12.0	▲ 13.0						
	業種別	製造業	▲ 3.2	▲ 6.7	▲ 6.7	従業員規模別	4人以下	▲ 10.4	▲ 13.6	0.0
		非製造業	▲ 25.4	▲ 11.8	▲ 13.2		5～19人	▲ 14.8	▲ 17.9	▲ 14.3
		卸・小売業	▲ 19.2	▲ 14.3	▲ 14.3		20～49人	▲ 33.3	8.3	▲ 8.3
		建設業	▲ 39.4	▲ 18.8	▲ 25.0		50～99人	▲ 27.3	▲ 15.4	▲ 38.5
		その他非製造業	▲ 20.9	▲ 8.7	▲ 8.7		100人以上	▲ 27.8	▲ 8.3	▲ 8.3
(7) 資金繰り (好転－悪化)	全体	3.1	3.3	8.7						
	業種別	製造業	3.2	▲ 13.3	0.0	従業員規模別	4人以下	2.1	0.0	18.2
		非製造業	4.0	6.6	10.5		5～19人	0.0	3.6	▲ 7.1
		卸・小売業	▲ 11.5	▲ 21.4	7.1		20～49人	3.7	▲ 8.3	8.3
		建設業	3.0	31.3	18.8		50～99人	9.1	▲ 7.7	0.0
		その他非製造業	10.4	6.5	8.7		100人以上	5.6	33.3	25.0

※全体には業種不明、規模不明を含む

## 2. 付帯調査「インバウンド（訪日外国人旅行者）に関する調査」の結果

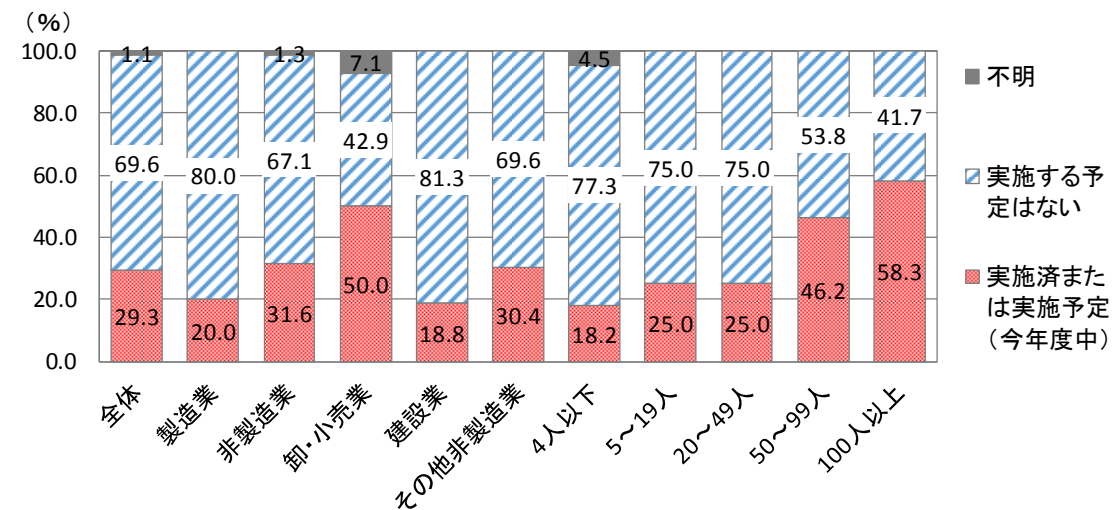
### (1) インバウンド需要が企業業況に与える好影響

- ・インバウンド需要が業況に与える好影響は、全体の33.7%が「(大いに・やや) ある」と回答。
- ・業種別では、非製造業(35.6%)が製造業(26.7%)に比べ「ある」の回答率が高い。特に卸・小売業(42.8%)、その他非製造業(37.0%)で「ある」の回答率が高い。
- ・従業員規模別では、規模の大きい企業ほど好影響が「ある」の回答率が高い傾向。



### (2) インバウンド需要の獲得に向けた取組みについて

- ・インバウンド需要の獲得に向けた取組みは、全体の29.3%が「実施済または実施予定(今年度中)」(以下「実施(予定)」)と回答。
- ・業種別では、非製造業(31.6%)が製造業(20.0%)に比べ「実施(予定)」の回答率が高い。特に卸・小売業(50.0%)、その他非製造業(30.4%)で「実施(予定)」の回答率が高い。
- ・従業員規模別では、規模の大きい企業ほど「実施(予定)」の回答率が高い傾向。

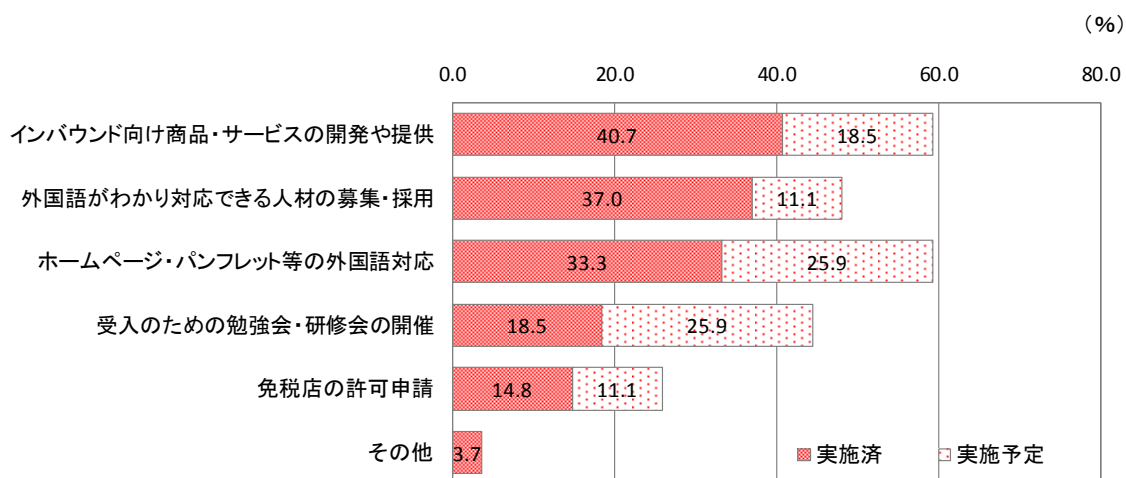


### (3) 具体的な取組み内容について

・(2)で「実施(予定)」と回答した企業(27社)<sup>\*</sup>に対し、具体的な取組み内容について尋ねた(複数回答)。

※「実施(予定)」と回答しながら、具体的な取組み内容について回答のなかった3社(11.1%)を含む。

- ・「実施済」の回答は、「インバウンド向け商品・サービスの開発や提供」(40.7%)が最も高く、次いで「外国語がわかり対応できる人材の募集・採用」(37.0%)、「ホームページ・パンフレット等の外国語対応」(33.3%)の順となった。
- ・「実施予定」の回答は、「ホームページ・パンフレット等の外国語対応」・「受け入れのための勉強会・研修会の開催」(ともに25.9%)が同率で最も高く、「インバウンド向け商品・サービスの開発や提供」(18.5%)が続いた。



### (4) 取組みをしていない理由について

・(2)で「実施する予定はない」と回答した企業(64社)に対し、取り組みをしていない理由について尋ねた(複数回答)。

- ・回答は、「業況に影響しない」(64.1%)が最も高かった。次いで「費用対効果が不明」(12.5%)、「具体的に何をすべきか不明」(9.4%)、「適切な人材がない」(9.4%)が続いた。

